

2025 年度

事業計画書

一般財団法人 北陸経済研究所

2025年度事業計画

自 2025年4月 1日

至 2026年3月31日

1. 事業活動の方向

北陸地区の経済は、令和6年能登半島地震により被災地域を中心に甚大な影響を受けましたが、震災復興需要や北陸新幹線敦賀延伸による経済効果、国内景気の回復、産業界での賃上げ実施などによって、2024年度における北陸の経済成長率は、実質+2.1%（全国+0.3%）の改善を見込んでいます。

しかしながら、賃上げを上回る物価の上昇が個人消費を抑制していることや、さらにはトランプ大統領による関税発動など、米国における極端な政策転換の影響が危惧され、国内外の経済は予断を許さない状況にあります。当研究所では、これらが北陸の経済に与える影響や各産業の動向について、各種統計やヒアリング、アンケートなどを通じて調査研究を行ってまいります。

また、深刻さが増す「人手不足」への対応にあたり「生産性の向上」が重要なキーワードとなります。昨年度に引き続き調査研究の主要テーマとして位置付け、急速な進展を見せる社会のデジタル化や、テレワーク、ジョブ型雇用、副業・兼業、女性活躍などの「働き方の変化」、あるいはスマートシティ構想、地方移住・地方創生など、政策動向も含めて調査研究を進めてまいります。

さらに、SDGs・ESGへの取り組み強化に関しても地域産業に提言していくとともに、「2050年カーボンニュートラル宣言」に伴う脱炭素の取り組みが、地域のサプライチェーンや産業構造に及ぼす影響など「環境」に関わる研究を深めてまいります。

以上の観点を中心に「持続可能な地域経済の構築に向けて」を基本理念として、当研究所の2025年度事業計画は次の事項に重点を置いて活動してまいります。

2. 事業の内容

(1) 調査研究事業

A. 経済一般、産業構造に関すること

- ① 北陸を代表する20業種を中心に各業界動向のヒアリングを継続的に実施し、直近の状況と今後の見込みを中心に変化の状況を把握する「産業天気図（半期）」や、経営全般にわたる現状と課題や先の見通しなどを北陸の企業経営者へのアンケート調査により集約する「企業経営動向調査（BSI・半期）」、国が発表するGDPをもとに算出した「北陸三県の域内総生産（GRP・年度）」、ならびに内閣府からの受託事業である「北陸地区の景気ウォッチャー調査（街角景気調査・毎月）」を発表いたします。
- ② 業務のデジタル化や働き方の変化が急速に進み、オフィス業務はもとより、営業現場・生産現場においてもオンライン化が拡大しております。一方、北陸における有効求人倍率は高止まりしており、人手不足を克服すべく生産性の向上が喫緊の課題となっています。生成AI活用を含めたデジタルトランスフォーメーション（DX）の進展や、その産業界に与える影響をフォローし、これらに対応する人材の育成など、地域への提言となる有用な情報を提供いたします。また、地元企業のIoT推進のプラットフォームとしての役割を「IoT活用推進フォーラム」の運営を通して果たしてまいります。
- ③ 「2050年カーボンニュートラル宣言」によって、世界中で議論されている脱炭素への取り組みについては、地域企業における課題や産業構造の変化に着目した調査・提言を行い、これと同時にトランプ大統領による脱炭素政策から後退する動きや、その影響についても研究してまいります。

B. 企業経営に関すること

- ① デジタル技術の急速な進展によって、地方においてもスタートアップ企業が立ち上がってくる素地が築かれつつあります。北陸におけるイノベーション創出につながる起業の状況など、現状を把握するとともに、北陸における今後のスタートアップ活性化策を提言してまいります。
- ② デジタル技術の導入に向けた各種の補助金について、その内容や活用事例を整理・紹介し、企業における経営効率化、高付加価値化の促進に貢献してまいります。

- ③ 生産性向上への対応や、社員のモチベーション向上、あるいは人材確保に向けた取り組みなど、さまざまな良好事例を紹介するなかで、経営に役立つ情報を発信してまいります。

C. 地域活性化に関すること

- ① 「働き方の選択肢」は大きく広がっており、社内のオフィスに限らず、いつでもどこでも働くことができる環境が整うなかで、地方移住にも大きな関心が寄せられています。都市部に住む若者に地方の魅力を感じてもらうための施策や、北陸への本社・工場の移転など、地域の労働人口の増加につなげていく研究を行ってまいります。
- ② また、2025年1月NYタイムズ紙において、「2025年に行くべき52か所」に富山市が選出されました。富山の隠れた魅力の発信や北陸全体の周遊、地域での取り組み、経済効果などもあわせて研究していきます。

(2) 受託事業

- ① 国や地方公共団体、各種経済団体などから受託する調査事業を通じて、地方創生や産業活性化に資する提言を行います。
- ② 北陸における交流人口増加に向けた観光戦略、生産性の向上を図る各施策の進捗や効果、地方移住や地方創生など、当研究所の調査研究テーマと合致する調査内容については、特に重点的に対応いたします。また、当研究所が高い信頼を得ている各種の経済効果算出業務についても積極的に対応してまいります。
- ③ さらに、企業による環境・社会・経済への貢献を支援する「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」においては、企業活動の方針や取り組みに関する評価業務を引き続き実施してまいります。

(3) コンサルティング・研修事業

- ① 人手不足が大きな経営課題となる中、人材育成の重要性はますます高まっています。当研究所主催により、社員向けビジネスセミナーを約50回／年開催する予定であり、会場、オンラインLIVE型、オンデマンド型、会場・オンライン融合のハイブリッド型など、受講者のニーズに応じながら、かつ効率的に運営してまいります。

- ② さらには、企業の人材育成ニーズに応えるべく、階層やテーマについて人事担当者や研修講師とも協議のうえ、オーダーメイド型の社内研修カリキュラムを企画・提供いたします。

(4) 出版事業・情報発信

- ① 月刊誌「北陸経済研究」（予定発行部数 4,200 部）を刊行します。（印刷物の配布とデジタルブックでの配信を併用しております）
- ② 年刊「北陸三県会社要覧」2026年版（予定発行部数 3,100 部）を刊行します。
- ③ 賛助会員以外の方にも、ホームページ上で一部調査レポートや解説動画（YouTube）を配信し、地域の皆さまに有用な最新情報を提供します。

今後とも会員のニーズに応えるべく文字と動画とのハイブリッドにて利便性を高めながら、より良いサービスの提供を継続してまいります。

(5) 会員増強

これまで実施してきた公開セミナーや個別企業でのオーダーメイド研修、ものづくり企業の生産性向上に対する情報提供に加え、上述のデジタルチャネルでの情報発信など、サービスのさらなる充実に努めることにより、賛助会員のメリット向上を図るとともに、北陸唯一の経済系シンクタンクとして不可欠な存在となることを目指し、母体行との連携を深めながら会員獲得の増強を図ります。

(6) 研究所内の業務のデジタル化と働きやすさの追求

場所や時間にとらわれない、多様な働き方や働きやすさを追求すると同時に、業務の効率化・生産性の向上を目指し、デジタル化を進めてまいります。具体的には、総務・経理業務のペーパーレス化、自動化（RPA）、生成 AI の活用、マニュアル活用による属人化の排除など、働きやすいオフィスづくりに努める一方、情報セキュリティの強化や BCP 対策についても検討してまいります。

以 上